

平成17年2月7日

各 位

井上春成賞委員会

委員長 沖 村 憲 樹

井上春成賞候補推薦のお願い

拝啓 余寒の候ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

「井上春成賞」は、科学技術振興機構の前身の一つである新技術事業団の初代理事長であり、工業技術庁初代長官でもありました故井上春成氏が、わが国科学技術の発展に貢献された業績に鑑み、昭和51年に創設された賞であります。

本賞は、大学、研究機関等の独創的な研究成果をもとにして企業が開発し、企業化した優れた技術について研究者及び企業を表彰することを目的としており、皆様のご協力により創設以来すでに61件の顕彰を行っております。

今般、井上春成賞委員会は、第30回（平成17年度）井上春成賞表彰のため候補技術を下記により募集することといたしました。つきましては、表彰候補として適当と思われるものをご推薦いただくとともに、あわせてご関係方面に広くお知らせくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 募 集 期 間 平成17年2月7日（月）から平成17年3月31日（木）まで
なお、郵送の場合には当日の消印有効
2. 表 彰 件 数 原則として2件
3. 受 賞 者 表彰対象技術ごとに研究者代表1名および企業代表者1名
4. 表 彰 式 平成17年7月13日（水）
5. 賞 の 内 容 表彰状およびゴールドメダル（純金製）

後 援 機 関 日本経済新聞社

添 付 書 類

- (1) 井上春成賞候補の募集要領
- (2) 井上春成賞候補推薦書様式
- (3) 井上春成賞表彰技術ならびに受賞者一覧

〔参 考〕

井 上 春 成 賞 委 員 会 の 構 成

委員長	沖 村 憲 樹	(独)科学技術振興機構理事長
委 員	赤 羽 信 久	(財)全日本地域研究交流協会顧問
〃	石 坂 誠 一	(財)化学・バイオ筑波財団理事長
〃	大 澤 弘 之	(財)リモート・センシング技術センター理事長
〃	川 崎 雅 弘	(財)日本宇宙フォーラム顧問
〃	川 田 裕 郎	(社)日本計量振興協会名誉顧問
〃	末 松 安 晴	国立情報学研究所所長
〃	田 中 郁 三	(学)根津育英会理事長・武蔵学園長
〃	豊 島 久真男	(独)理化学研究所横浜研究所遺伝子多型研究センター長
〃	中 原 恒 雄	住友電機工業(株)顧問
〃	中 村 守 孝	日本科学未来館総館長
〃	西 澤 潤 一	岩手県立大学学長
〃	松 平 寛 通	(財)放射線影響協会顧問
〃	吉 田 庄一郎	(株)ニコン会長
監 事	小 野 輝 道	元新技術審議会委員
〃	千 葉 玄 彌	(株)筑波研究コンソーシアム副代表

井上春成賞候補の募集要領

1. 対 象 技 術

- (1) 大学、研究機関等の独創的な研究結果であること
- (2) 前項の研究成果を受けて企業が開発し、企業化した技術（販売実績があるもの）であること
(研究段階から開発、企業化まで自社のみで行ったもの並びに研究者及び企業等の両者が外国籍の場合は対象となりません。)
- (3) 科学技術の進展に寄与し、経済の発展、福祉の向上に貢献した技術であること
(中堅・中小企業技術の場合、技術上の特徴、市場特性についても別途考慮します。)
- (4) 企業が実質的販売活動を始めてから、原則5年以内の技術であること。
- (5) 大河内記念賞、日本産業技術大賞、市村賞本賞、恩賜発明賞等顕著な賞を受賞した技術でないこと

2. 選 考 方 法

学識経験者で構成される井上春成賞選考委員会（委員長 田中郁三 (学)根津育英会理事長・武蔵学園長）において選考し、この結果に基づき井上春成賞委員会で決定、表彰します。

3. 申 込 手 続

井上春成賞候補推薦書：2部

添付書類：会社概要、技術の詳細な内容、研究論文、特許公報、図面、写真、文献、新聞、雑誌切抜、カタログ、サンプル等審査の参考になるものを2部ずつ提出してください。

※提出書類は一切返却いたしません。

〔提出先およびお問合せ先〕

〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8（川口センタービル）

(独)科学技術振興機構 総務課

井上春成賞委員会事務局

電 話 048-226-5601

FAX 048-226-5651

受付番号	
受付日	平成 年 月 日

井上春成賞候補推薦書

平成 年 月 日

井上春成賞委員会 御中

推薦者

所属

役職・氏名

(印)

下記のとおり井上春成賞の候補技術を推薦します。

記

技術の名称			
研究者または 研究グループの代表者	(ふりがな) 氏 名		
	勤務先・役職		
	所在地・電話	〒	電 話 F A X
企業化開発を実施した 企業及び代表者	企 業 名		
	(ふりがな) 代 表 者 名		
	所在地・電話	〒	電 話 F A X

推薦理由			
------	--	--	--

連絡先	(ふりがな) 氏 名		
	勤務先・役職		
	所在地・電話	〒	電 話 F A X

※この様式にそって必要事項をご記入下さい。

技術の概要

研究、開発、 企業化の時期	研 究 自 年 月 至 年 月	開 発 自 年 月 至 年 月	企業化 年 月
------------------	-----------------------	-----------------------	---------

研究、開発の経緯

企業化状況

工 業 所 有 権	他 件
学 術 論 文 等	学術論文 編
過去における受賞	

技 術 の 独 創 性
科学技術の進展への寄与
経済の発展、福祉の向上等への貢献

推 薦 書 記 入 要 項

1. 技術の名称

技術内容が端的にわかるように、簡潔な名称をつけてください。商品名はご遠慮ください。（過去の表彰技術の名称を参考にしてください。）

2. 研究者または研究グループの代表者

研究成果を生み出した人を記入してください。グループ研究の場合は、中心的役割を果たした人となります。（代表とならなかった人の同意書を後日提出していただくこともありますので、ご承知おきください。）

3. 企業化開発を実施した企業及び代表者

複数企業による共同開発の場合には、代表企業を選定していただき記入してください。この場合、代表とならなかった企業の同意書を添付してください。また各社の役割分担表も併せ添付してください。

代表者は、原則として社長とします。

4. 推薦理由

本技術開発のもつ意義等を勘案して記載してください。

5. 連絡先

本件の内容をよく知っていて、常時連絡できる責任者を記入してください。

6. 技術の概要

目的、原理・構造、機能・特徴等の要点を記載してください。

7. 研究、開発、企業化の時期及び経緯

研究、開発、企業化の時期について括弧内に西暦を併記して記載してください。技術移転・協力関係（研究者と企業の役割分担）を明らかにしてください。

8. 企業化状況

実質的販売活動を開始して以降の販売実績（数量、金額）、市場占有率を年度別に記入してください。なお、市場占有率を明確に算出出来ない場合は、本技術の適用が期待される市場に対する本技術の普及率等、企業化の状況を適切に表せるよう記載してください。また、近い将来の見通しについても記載してください。

なお、本技術に係わる製品を装置等に組込んで販売した場合は、当該製品についてのみ記載してください。

9. 工業所有権

推薦書には、本技術に関する基本的な特許 1 件について、番号、名称、発明者、出願人を記入してください。

また、関係する工業所有権について上記要領で一覧表を作成し、添付してください。

10. 学術論文等

研究者の本技術に関して重要と思われる論文の全著者名、論文タイトル、学会名、時期を記入してください。

また、関係する論文リストを添付してください。

11. 過去における受賞

本技術に関して過去の受賞を記入してください。

12. 技術の独創性

「6.」で記載の技術の概要のうち、本技術が独創的である点、卓越した点について記述してください。

例えば、新物質の創製、新原理・新現象の発見等に属するものであるか、あるいは既知の事象であっても新しい着想に基づく応用展開に属するものであるか等、内外の同種技術（機能または応用目的が類似するもの）と対比しつつ、わかりやすく記載してください。

13. 科学技術の進展への寄与

本技術の属する分野の科学の発展や技術水準の向上への効果（新分野の開拓、新機能の創出、性能向上等）、さらに他の分野への波及効果について記載してください。

14. 経済の発展、福祉の向上等への貢献

社会・経済の発展、環境保全、生活の質・福祉・安全・衛生の向上、健康の維持・増進等いずれかへの特筆すべき貢献について記載してください（2 項目以上に該当する場合は重要なものから順に記載してください）。また、技術輸出等の実績があれば付記してください。

（注）なるべくワープロで記載してください。

井上春成賞表彰技術ならびに受賞者一覧

第 1 回（昭和 5 1 年度）

(1) 高流速長管式多段フラッシュ蒸発法による海水淡水化装置

研 究 者	工業技術院東京工業試験所 所長	石 坂 誠 一 氏
企 業	株式会社笹倉機械製作所 社長	笹 倉 鐵五郎 氏

(2) 感温磁性材料による制御素子

研 究 者	東北大学工学部 教授	村 上 孝 一 氏
企 業	東北金属工業株式会社 代表取締役	牧 野 又三郎 氏

第 2 回（昭和 5 2 年度）

(1) 超微細加工用フォトレジスト

研 究 者	工業技術院繊維高分子材料研究所 第 2 部有機化学研究室長	加 藤 政 雄 氏
企 業	東京応化工業株式会社 社長	向 井 繁 正 氏

(2) 原子吸光分析用中空陰極ランプ

研 究 者	東京大学物性研究所 講師	田 村 正 平 氏
企 業	浜松テレビ株式会社 社長	堀 内 平八郎 氏

第 3 回（昭和 5 3 年度）

(1) アンピシリンおよびセファレキシンの新合成法

研 究 者	大阪大学産業科学研究所 教授	故 石 丸 寿 保 氏
企 業	富山化学工業株式会社 社長	中 野 讓 氏

(2) 石炭を原料とする球形活性炭の製造技術

研 究 者	工業技術院公害資源研究所 主任研究官	渡 真治郎 氏
企 業	伯方化学株式会社 社長	馬 越 伊右衛門氏

第 4 回（昭和 5 4 年度）

(1) 通信用超高周波帯弾性表面波フィルタ

研 究 者	東北大学電気通信研究所 教授	柴 山 乾 夫 氏
企 業	日本電波工業株式会社 社長	竹 内 正 道 氏

(2) 鉄・マンガ・クロム系半硬質磁石

研 究 者	科学技術庁金属材料技術研究所 クリープ試験部長	依 田 連 平 氏
企 業	日立金属株式会社 社長	河 野 典 夫 氏

第 5 回（昭和 5 5 年度）

(1) マグネットメータによる高炉のセンシング

研 究 者	九州大学工学部 教授	原 田 耕 介 氏
企 業	新日本製鐵株式会社 社長	齋 藤 英四郎 氏

(2) 電解有機合成法によるマルトール類の製造技術

研 究 者	京都大学工学部 教授	庄 野 達 哉 氏
企 業	大塚化学薬品株式会社 代表取締役	大 塚 公 氏

第 6 回 (昭和 5 6 年度)

(1) アルカリ性発酵法によるシクロデキストリン製造技術

研 究 者 理化学研究所微生物生態学研究室

主任研究員

掘 越 弘 毅 氏

企 業 日本食品化工株式会社 代表取締役社長

坂 部 順 一 氏

(2) 多陰極方式イオンプレーティングによる窒化チタン被膜形成技術

研 究 者 東海大学工学部 教授

(元) 工業技術院機械技術研究所

トライポロジ課長

松 原 清 氏

企 業 シチズン時計株式会社 代表取締役社長

山 崎 六 哉 氏

第 7 回 (昭和 5 7 年度)

(1) 高輝度発光ダイオードの連続製造技術

研 究 者 東北大学電気通信研究所 教授

財団法人半導体研究振興会半導体研究所

所長

西 澤 潤 一 氏

企 業 スタンレー電気株式会社

代表取締役社長

北 野 隆 興 氏

(2) 高品質大形シリコン単結晶引上装置

研 究 者 日本電信電話公社武蔵野電気通信研究所

研究専門調査役

干 川 圭 吾 氏

企 業 国際電気株式会社 代表取締役社長

中 村 昇 氏

第 8 回 (昭和 5 8 年度)

(1) 単結晶ほう化ランタン熱電子放射陰極

研 究 者 大阪大学産業科学研究所 教授

(元) 科学技術庁無機材質研究所

総合研究官

河 合 七 雄 氏

企 業 電気化学工業株式会社 代表取締役社長

篠 原 晃 氏

(2) 超小型サイクロトロン (ベビーサイクロトロン)

研 究 者 理化学研究所 サイクロトロン研究室

副主任研究員

唐 澤 孝 氏

企 業 株式会社 日本製鋼所 代表取締役社長

館 野 万 吉 氏

第 9 回 (昭和 5 9 年度)

(1) プラズマによる半導体処理装置

研 究 者 東京大学工学部 教授

菅 野 卓 雄 氏

企 業 日本真空技術株式会社 代表取締役社長

林 主 税 氏

(2) 磁気抵抗センサ

研 究 者 工業技術院電子技術総合研究所

電子デバイス部長

片 岡 照 榮 氏

企 業 三洋電機株式会社 代表取締役社長

東京三洋電機株式会社 代表取締役社長

井 植 薫 氏

第 10 回 (昭和 60 年度)

(1) 粉体噴射攪拌による軟弱地盤改良工法

研 究 者	建設省土木研究所 機械施工部長	千 田 昌 平 氏
企 業	株式会社 神戸製鋼所 代表取締役社長	牧 冬 彦 氏

(2) 高精度スクリーン印刷用感光材料

研 究 者	工業技術院繊維高分子材料研究所 第 2 部有機化学研究室長	市 村 國 宏 氏
企 業	村上スクリーン株式会社 代表取締役社長	村 上 静 男 氏

第 11 回 (昭和 61 年度)

(1) コア直視法による光ファイバ融着接続技術

研 究 者	日本電信電話株式会社 N T T 茨城電気通信研究所 主任研究員	河 田 修 氏
企 業	藤倉電線株式会社 代表取締役社長	加賀谷 誠 一 氏

(2) スーパーセレクトティブガイドワイヤー

研 究 者	和歌山県立医科大学放射線科 教授 (元) 大阪市立大学医学部 助教授	山 田 龍 作 氏
企 業	東レ株式会社 代表取締役社長	伊 藤 昌 壽 氏

第 12 回 (昭和 62 年度)

(1) 炭化ケイ素繊維

研 究 者	(元) 東北大学金属材料研究所 教授	故 矢 島 聖 使 氏
企 業	日本カーボン株式会社 代表取締役社長	石 川 敏 功 氏

(2) 四フッ化エチレン-プロピレンゴム

研 究 者	東京大学工学部原子力工学研究施設 教授	田 畑 米 穂 氏
企 業	旭硝子株式会社 代表取締役社長	古 本 次 郎 氏

第 13 回 (昭和 63 年度)

(1) アモルファス炭化珪素ヘテロ接合光電池

研 究 者	大阪大学基礎工学部 教授	濱 川 圭 弘 氏
企 業	鐘淵化学工業株式会社 代表取締役社長	新 納 眞 人 氏

(2) 負荷・変位測定方式による超微小硬度計

研 究 者	理化学研究所 理事	佐 田 登志夫 氏
企 業	株式会社 島津製作所 代表取締役社長	西八條 實 氏

第 14 回 (平成元年度)

(1) ガス圧焼結法による窒化珪素焼結体の製造技術

研 究 者	科学技術庁無機材質研究所 主任研究官	三 友 護 氏
企 業	日本特殊陶業株式会社 代表取締役社長	鈴 木 亭 一 氏

(2) 超高密度 L S I 製造のための超高純度ガス供給システム

研 究 者	東北大学工学部 教授	大 見 忠 弘 氏
企 業	ウルトラクリーンガスシステム開発 グループ代表 大阪酸素工業株式会社 代表取締役社長	田 村 公 孝 氏

第 15 回 (平成2年度)

(1) 版状立体溶接鉄筋の製造及び施工技術

研 究 者	竹本建築研究所 所長	竹 本 俊 雄 氏
企 業	伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長	室 伏 稔 氏

(2) 通気性セラミック型

研 究 者	東京大学生産技術研究所 教授	中 川 威 雄 氏
企 業	新東工業株式会社 取締役社長	永 井 讓 氏

第 16 回 (平成3年度)

(1) 組換えDNAによるB型肝炎ワクチンの製造技術

研 究 者	大阪大学細胞工学センター センター長	松 原 謙 一 氏
企 業	財団法人化学及血清療法研究所 理事長	野 中 實 男 氏

(2) 高周波グロー放電によるふっ素樹脂の表面処理技術

研 究 者	(元)大阪大学工学部 教授	故 中 井 順 吉 氏
企 業	日東電工株式会社 取締役社長	鎌 居 五 朗 氏

第 17 回 (平成4年度)

(1) 魚類プロタミンを主成分とする食品保存料

研 究 者	(元)鹿児島大学大学院連合農学研究科 教授	元 廣 輝 重 氏
企 業	上野製薬株式会社 代表取締役社長	上 野 隆 三 氏

(2) 高頻度ピストン式人工呼吸器

研 究 者	国立小児病院麻酔科 医長	宮 坂 勝 之 氏
企 業	泉工医科工業株式会社 代表取締役社長	青 木 由 雄 氏

第 18 回 (平成5年度)

(1) 電力用表面ゲート型ノーマリオフ静電誘導トランジスタ

研 究 者	財団法人半導体研究振興会半導体研究所 所長	西 澤 潤 一 氏
企 業	株式会社 豊田自動織機製作所 代表取締役社長	磯 谷 智 生 氏

(2) 熔融法によるチタン酸カリウム繊維の製造技術

研 究 者	科学技術庁無機材質研究所 所長	藤 木 良 規 氏
企 業	株式会社 クボタ 代表取締役社長	三 井 康 平 氏

第 19 回 (平成6年度)

(1) ヒト尿由来白血球増殖因子製剤

研 究 者	国立国際医療センター 総長	高 久 史 麿 氏
企 業	森永乳業株式会社 代表取締役社長	大 野 晃 氏

(2) 発酵法によるエリスリトールの生産技術

研 究 者	農林水産省農業研究センター 総合研究官	佐々木 堯 氏
企 業	日研化学株式会社 代表取締役社長	石 野 良 房 氏

第 20 回 (平成7年度)

(1) 移動体通信基地局用誘電体フィルタ

研 究 者	埼玉大学工学部 教授	小 林 禧 夫 氏
企 業	株式会社 村田製作所 取締役社長	村 田 泰 隆 氏

(2) 高強度生体活性人工骨

研 究 者	京都大学工学部 教授	小久保 正 氏
企 業	日本電気硝子株式会社 社長	岸 田 清 作 氏

第 21 回 (平成8年度)

(1) 船舶車両用衛星放送受信平面アンテナ

研 究 者	拓殖大学工学部 教授	後 藤 尚 久 氏
企 業	新日本製鐵株式会社 代表取締役社長	今 井 敬 氏

(2) 高活性水田用除草剤

研 究 者	植物科学研究所 所長	竹 松 哲 夫 氏
企 業	株式会社 トクヤマ 代表取締役社長	辻 薫 氏

第 22 回 (平成9年度)

(1) 超高信頼性スペクトラム拡散無線通信モデム

研 究 者	東北大学電気通信研究所 教授	坪 内 和 夫 氏
企 業	クラリオン株式会社 代表取締役社長	石 坪 一 三 氏

(2) 重症敗血症治療のための内毒素吸着血液浄化材料

研 究 者	滋賀医科大学外科学第一講座 教授	小 玉 正 智 氏
企 業	東レ株式会社 代表取締役社長	平 井 克 彦 氏

第 23 回 (平成10年度)

(1) 酸化チタン光触媒による多機能タイル

研 究 者	東京大学大学院工学系研究科 教授	藤 嶋 昭 氏
企 業	東陶機器株式会社 代表取締役社長	重 瀧 雅 敏 氏

(2) X線導管による走査型X線分析顕微鏡

研 究 者	科学技術庁無機材質研究所 総合研究官	中 澤 弘 基 氏
企 業	株式会社 堀場製作所 代表取締役社長	堀 場 厚 氏

(3) 窒化ガリウム系高性能青色発光素子

研 究 者	名城大学理工学部 教授	赤 崎 勇 氏
企 業	豊田合成株式会社 代表取締役社長	堀 籠 登喜雄 氏

第 24 回 (平成11年度)

(1) 磁気中性線放電プラズマによる表面処理装置

研 究 者	東京大学名誉教授 名古屋大学名誉教授	内 田 岱二郎 氏
企 業	日本真空技術株式会社 代表取締役社長	中 村 久 三 氏

(2) 抗菌剤の新しい包接材料の設計と開発

研 究 者	岡山理科大学理学部 教授	戸 田 美三夫 氏
企 業	栗田工業株式会社 代表取締役社長	三 東 崇 秀 氏

第 25 回 (平成12年度)

(1) 新規L-アスコルビン酸配糖体とその製造方法

研 究 者	岡山大学薬学部 教授	山 本 格 氏
企 業	株式会社林原生物化学研究所 代表取締役	林 原 健 氏

(2) 根管拡大用自動ハンドピース

研 究 者	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 助教授	小 林 千 尋 氏
企 業	株式会社モリタ製作所 代表取締役社長	森 田 隆一郎 氏

第 26 回 (平成13年度)

(1) 超低消費電力反射型カラー液晶ディスプレイ

研 究 者	東北大学大学院工学研究科電子工学専攻 教授	内 田 龍 男 氏
企 業	シャープ株式会社 代表取締役社長	町 田 勝 彦 氏

(2) FM多重放送技術 (DARC方式)

研 究 者	日本放送協会放送技術研究所 所長	山 田 宰 氏
企 業	三洋電機株式会社 代表取締役社長	桑 野 幸 徳 氏

(3) 新規糖尿病治療薬

研 究 者	北陸大学薬学部 教授	亀 田 幸 彦 氏
企 業	武田薬品工業株式会社 代表取締役社長	武 田 国 男 氏

第 27 回 (平成14年度)

(1) エルビウム添加光ファイバ増幅器 (EDFA)

研 究 者	東北大学電気通信研究所 教授	中 沢 正 隆 氏
企 業	古河電気工業株式会社 代表取締役社長	古 河 潤之助 氏

(2) 新規抗癌剤塩酸イリノテカンとその製造方法

研 究 者	昭和大学 名誉教授	宮 坂 貞 氏
企 業	株式会社ヤクルト本社 代表取締役社長	堀 澄 也 氏

第 28 回 (平成15年度)

(1) 関節リウマチ関節病変を反映するMMP-3測定法

研 究 者	慶応義塾大学医学部 教授	岡 田 保 典 氏
企 業	第一ファインケミカル株式会社 代表取締役社長	玉 井 隼 也 氏

(2) 米糠を原料とするフェルラ酸の製造技術

研 究 者	和歌山県工業技術センター 化学技術部長	谷 口 久 次 氏
企 業	築野食品工業株式会社 代表取締役社長	築 野 富 美 氏

(3) 迅速X線回折装置

研 究 者	東京工業大学大学院理工学研究科 教授	大 橋 裕 二 氏
企 業	理学電機株式会社 代表取締役社長	志 村 晶 氏

第 29 回（平成16年度）

(1) 高生体親和性リン脂質ポリマーバイオマテリアル

研 究 者	東京大学大学院工学系研究科 教授	石 原 一 彦 氏
企 業	日本油脂株式会社 代表取締役社長	中 嶋 洋 平 氏

(2) コンビナトリアル新材料開発システム

研 究 者	東京工業大学応用セラミックス研究所 所長	鯉 沼 秀 臣 氏
企 業	株式会社パスカル 代表取締役社長	東 堤 秀 明 氏